

令和5年度 第1回 県政改革審議会 議事要旨

1 日 時

令和5年9月6日（水）13：00～15：00

2 場 所

兵庫県公館 大会議室

3 出席者

(1) 委員

上村会長、石川委員、入江委員、勝沼委員、門委員、木田委員、佐伯委員、摺河委員、友藤委員、松田委員、吉井委員（11名）

(2) 県

齋藤知事、片山副知事、服部副知事、遠藤防災監兼危機管理部長、小橋総務部長、守本企画部長、稲木財務部長、井ノ本県民生活部長、生安福祉部長、岡田保健医療部次長、原田産業労働部長、呉田農林水産部次長、福山環境部次長、杉浦土木部長、柴田まちづくり部長、城会計管理者、梶本公営企業管理者、杉村病院事業管理者、藤原教育長（19名）

4 議事

(1) 令和4年度の県政改革方針実施状況について

(2) 審議会意見（案）について

5 発言要旨（主なもの）

（財政運営）

- ・実質収支が60億円の黒字を確保したというのは、県政改革に取り組んできた結果だと考える。今後、攻めの県政として、将来の県の発展に向けた支援や投資にもう一段踏み込んでいかれたい。
- ・企業庁について、今後本格化する企業債償還への対応には懸念が残る。今年度策定する経営計画では10年以上の中長期的な経営視点で、将来の収支見通しや想定される課題等を明らかにしたうえで、事業の在り方について早急に検討されたい。
- ・公社については、第三者委員会による専門的見地からの点検・評価のもと、丁寧な議論を重ねつつ、スピード感を持って見直しに取り組まれたい。ひょうご農林機構の分収造林事業については、包括外部監査において、多額の債務超過に陥る可能性を指摘されていることから、現状と見直しをつまびらかにされたい。その結果によっては、今後の森づくりや県財政にも重大な影響を与えかねないため、あらゆる観点からの点検と抜本的見直しが不可欠であると考えます。

（教育施策）

- ・少子化が進む中、学校の統廃合や小規模化が進む可能性がある。そのような中での今後の教育のあり方について、早急に検討されていかれたい。
- ・県立大の無償化は、優秀な人材を育成につながるいい取組である。
- ・県立大学の無償化は私立大学の経営にも大きく影響を与えるため、丁寧な説明を行われたい。

（収入の確保）

- ・ふるさとひょうご寄附金のメニュー体系については、寄付者に分かりやすく、寄附しやすいものとなるよう検討されたい。

(職員)

- ・給与抑制について、段階的に縮小を図るとはされているものの、終期が定められておらず職員のモチベーション低下につながる懸念される。給与抑制の終期設定について早期に検討されたい。
- ・職員の給与削減が継続されていることは、国を挙げて賃上げに取り組んでいる情勢になじまない。優秀な人材の獲得、職員のモチベーションアップの観点からも、対応を検討されたい。

(働き方・業務改革)

- ・業務改善について、行政手続のオンライン化等を進めるにあたっては、高齢者や障害者にも配慮されたい。
- ・新しい働き方モデルオフィスについては、庁舎を縮小することや、4割出勤が目的化することがないよう留意されたい。モデルオフィスの取組を通じて明らかになった課題を分析し、行政サービスの低下を招くことのないよう進められたい。

(社会経済活動の活性化)

- ・産業界では、人手不足が深刻である。人手不足を解消するために、出産等で一時退職した女性や外国人人材など、人材の多様性を求めていく必要がある。加えて、人手不足への対応は行政だけでなく、公民連携で取り組んでいかれたい。
- ・県内中小企業はエネルギー価格や原材料費の高騰等に見舞われており、県には機動的な支援の実施を引き続き期待する。

(その他)

- ・フィールドパビリオンは、県民でも気づいていなかった地域の魅力に気づけるなど面白い取組である。今の認定プログラムの分野以外にも福祉分野など、新たな分野設定についても検討されたい。
- ・フィールドパビリオンについて、現状、周知が不十分であるように感じる。周遊プランや移動手段も含め、SNS等も活用し、積極的な広報に努められたい。
- ・万博や神戸空港の国際化を踏まえた観光誘客に向けては、ハードインフラとしての交通アクセスの整備はもちろん、MaaSなどソフトインフラの整備についても準備を進められたい。
- ・風評対策として兵庫県庁の食堂で福島県産品メニューの提供を早速行われていたのは、よい取組である。
- ・2025年は万博開催の年であるとともに、阪神・淡路大震災から30年の年である。この経験・教訓をいかに継承していくかは、これからの大きな課題である。

(総括)

- ・施策や事業を進めていくにあたり、手段を目的化することのないよう留意されたい。何が目的であるかを見失わず、その目的にあった適切な手段となっているかを常に考えることが重要である。行政の最終目的は県民サービスの最適化であることから、これを前提とした県政改革を引き続き推進されたい。

以上